

最近の統計調査結果から

2010年1月

【平成21年12月29日（火）～平成22年2月2日（火）】

統計調査報告

◇景気動向指数～11月速報～

1月8日（金）内閣府発表

- ・11月のC I（速報値・平成17年＝100）の一致指数は1.6ポイント上昇の95.9で8ヶ月連続の上昇、3ヶ月後方移動平均は1.44ポイント上昇し7ヶ月連続の上昇、7ヶ月後方移動平均は1.38ポイント上昇し4ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断は、「景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している」となった。なお、先行指数は91.2で1.8ポイントの上昇、遅行指数は82.8で0.9ポイントの下降となった。

◇平成21年賃金構造基本統計調査（都道府県別速報）

1月13日（水）厚生労働省発表

- ・賃金（注）が最も高いのは東京都で366,200円、次いで大阪府（319,800円）、神奈川県（318,300円）などとなっている。
- ・賃金が最も低いのは青森県で222,400円、次いで沖縄県（223,200円）、秋田県（230,200円）などとなっている。
- （注）6月分として支払われた所定内給与額（一般労働者、男女計）の平均値。

◇平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成21年11月末現在）

1月14日（木）厚生労働省発表

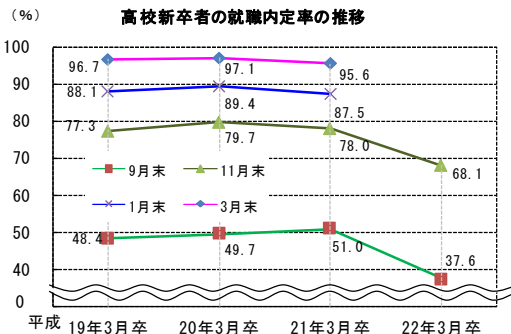
- ・高校新卒者の就職内定率は68.1%で、前年同期を9.9ポイント下回った。
- ・高校新卒者の求人倍率は1.05倍となり、前年同期を0.59ポイント下回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.39倍で、前年同期を0.32ポイント下回った。

◇平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成21年12月1日現在）

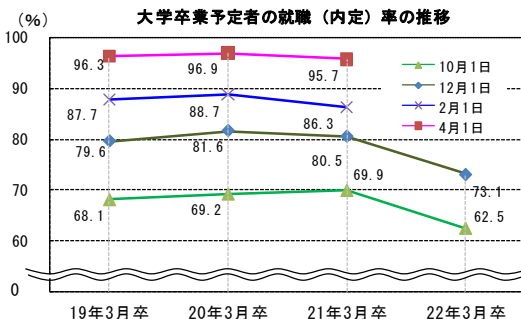
1月14日（木）厚生労働省発表

- ・大学の就職内定率は73.1%で、前年同期を7.4ポイント下回った。
- ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は47.4%で、前年同期を9.5ポイント下回った。
- ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は96.9%で、前年同期を1.1ポイント上回った。
- ・専修学校（専門課程）の就職内定率は56.7%で、前年同期を6.4ポイント下回った。

高校新卒者の就職内定率の推移



大学卒業予定者の就職（内定）率の推移



◇消費者物価指数～12月・平成21年平均～

1月29日（金）総務省発表

- ・消費者物価指数（平成17年＝100）は99.6となり、前年同月比は-1.7%と11ヶ月連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年同月比は-1.3%と10ヶ月連続の下落となった。平成21年平均では、総合指数は100.3となり、前年比1.4%の下落となった。
- ・1月の東京都区部は98.6となり、前年同月比は2.1%の下落、生鮮食品を除く総合指数は98.5となり、前年同月比は2.0%の下落となった。

◇家計調査～12月～

1月29日（金）総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質4.8%の減少。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-4.34%（うち臨時収入・賞与は-4.29%）、配偶者の収入が-0.35%、他の世帯員収入が-0.11%、特別収入が-0.11%などとなった。

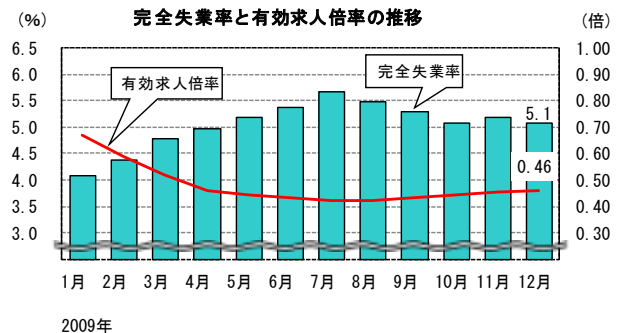
◇労働力調査～12月・平成21年平均～

1月29日（金）総務省発表

◇一般職業紹介状況～12月・平成21年～

1月29日（金）厚生労働省発表

- ・平成21年12月の完全失業率（季調値）は5.1%と、前月に比べ0.1ポイント低下した。男性は5.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下、女性は5.0%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇。平成21年平均の完全失業率は5.1%と、前年差1.1ポイントの上昇。
- ・平成21年12月の完全失業者数は317万人と、前年同月差47万人の増加。
- ・平成21年12月の雇用者数（季調値）は、5,469万人と、前月差16万人の増加。
- ・平成21年12月の有効求人倍率（季調値）は0.46倍で、前月を0.01ポイント上回った。平成21年平均の有効求人倍率は0.47倍となり、前年差0.41ポイントの低下。



◇鉱工業生産指数～12月速報～

1月29日（金）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比2.2%の上昇。製造工業生産予測調査によると、1月、2月とも上昇を予測している。引き続き「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している」との判断となった。

◇サービス産業動向調査～11月速報～

1月29日（金）総務省発表

- ・平成21年11月のサービス産業の月間売上高は、24.1兆円、前年同月比4.5%の減少となった。従業者数は、267.1万人で、前年同月比0.2%の減少となった。そのうち、職業紹介・労働者派遣業の月間売上高は、344.7億2600万円、前年同期比14.7%の減少、従業者数は、24万7千人、前年同期比17.6%の減少となった。

◇平成21年民間主要企業年末一時金妥結状況

1月29日（金）厚生労働省発表

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業323社の妥結額は726,933円、対前年比では12.64%減となり、対前年比較が行える昭和38年以来最大のマイナスとなった。

◇外国人雇用状況の届出状況（平成21年10月末現在）

1月29日（金）厚生労働省発表

- ・平成21年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は95,294か所であり、外国人労働者数は562,818人となった。
- ・国籍別外国人労働者数をみると、中国が外国人労働者全体の44.3%と最も多く、次いでブラジル（18.5%）、フィリピン（8.7%）などとなっている。

◇毎月勤労統計調査～12月速報・平成21年速報～

2月2日（火）厚生労働省発表

- ・平成21年12月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比6.1%減。きまって支給する給与は前年同月比0.7%減となった。また、前年同月比で所定内給与は0.9%減、所定外給与は0.1%減、特別に支払われた給与は10.6%減となった。
なお、実質賃金（総額）は前年同月比4.4%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）（季調値）の平成21年12月は前月比3.8%増。
- ・平成21年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、前年比3.9%減、きまって支給する給与は2.1%減、所定内給与は1.2%減、所定外給与は13.5%減、特別に支払われた給与は12.1%減となった。
- ・平成21年の年間の総実労働時間（規模5人以上）は、1,733時間となった。また、製造業の所定外労働時間（規模5人以上）は、前年比32.2%減となった。
- ・平成21年の常用雇用（規模5人以上）は前年比0.1%増と6年連続の増加、このうち、一般労働者は0.9%減、パートタイム労働者は2.6%増となった。

研究会報告等

◇月例経済報告～1月～

1月20日（水）内閣府発表

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。（前月とかわらず）

- ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。（前月とかわらず）
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、依然として厳しい。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。（前月とかわらず）
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。（前月とかわらず）

◇月例労働経済報告～1月～

1月22日（金）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しい。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部